

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

奈良県河合町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億0016万円
うち令和7年度 交付決定額	2億0016万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域振興券配布事業 事業費：1億7,631万4千円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている生活者への支援として、お米を含む食料品等に活用できる地域振興券を町民一人当たり1万円配布する。

◆中学校給食費負担軽減事業 事業費：781万6千円 ※食料品特別加算を活用

町立中学校の給食費を1年間半額免除し、相当額を重点支援地方交付金を活用し補填することで子育て世帯の物価高騰による負担軽減を行う。

◆乳幼児食育支援給付金事業 事業費：1,251万円 ※食料品特別加算を活用

町内の未就学児一人あたりに給食費相当額の半額を1年間分を給付することで物価高騰に苦しむ子育て世帯への食育支援を行う。

◆給食食材価格高騰対策事業（学校） 事業費：191万4千円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰した給食食材費の値上がり分（教職員分を除く）を補うことにより、給食を充実させる。また、町外の学校に通う生徒に対しては相当額を給付する。

◆給食食材価格高騰対策事業（こども園） 事業費：160万8千円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰した給食食材費の値上がり分（教職員分を除く）を補うことにより、保護者に給食費値上げの負担を強いることなく給食を充実させる。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定